地震調査研究推進本部 第48回本部会議 火山調査研究推進本部 第4回本部会議 合同会議 議事要旨

- 1. 日時 令和7年8月29日(金) 11時15分~11時33分
- 2. 場所 文部科学省 省議室
- 3. 議題
 - (1) 地震調査研究推進本部の活動について
 - (2) 火山調査研究推進本部の活動について
 - (3) 令和8年度概算要求について(非公開)

4. 配布資料

- 資料 地48火4-(1) 地震調査研究推進本部構成員
- 資料 地48火4-(2) 火山調査研究推進本部構成員
- 資料 地48火4ー(3) 地震調査委員会の活動状況
- 資料 地48火4-(4) 地震調査研究推進本部政策委員会の活動状況
- 資料 地48火4-(5) 火山調査委員会の活動状況
- 資料 地48火4-(6) 火山調査研究推進本部政策委員会の活動状況
- 資料 地48火4-(7) 令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求について (案) (非公開資料)
- 資料 地48火4-(8) 令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要(案) (非公開資料)
- 資料 地48火4-(9) 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求について (案) (非公開資料)
- 資料 地48火4-(10) 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求の概要(案) (非公開資料)

5. 出席者

(本部長)

あべ 俊子 文部科学大臣

(本部員)

西山 英将 内閣官房副長官補(内政担当)付 内閣審議官

(阪田 渉 内閣官房副長官補(内政担当) 代理)

田中 利則 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)

井上 裕之 内閣府事務次官

門前 浩司 総務省消防庁 国民保護・防災部長

(原 邦彰 総務事務次官 代理)

增子 宏(本部長代理) 文部科学事務次官

今村 亘 経済産業省大臣官房 審議官(イノベーション・環境局担当)

(藤木 俊光 経済産業事務次官 代理)

水嶋 智 国土交通事務次官

(常時出席者)

 河瀬
 和重
 国土地理院長

 野村
 竜一
 気象庁長官

(地震調査研究推進本部 地震調査委員会 委員長)

平田 直 国立大学法人東京大学 名誉教授

(火山調査研究推進本部 政策委員会 委員長)

藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所 所長/国立大学法人東京大学 名誉教授

(火山調査研究推進本部 火山調査委員会 委員長)

清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所

巨大地変災害研究領域 火山研究推進センター長/

国立大学法人九州大学 名誉教授

(事務局)

坂本 修一 文部科学省 研究開発局長

梅田 裕介 文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長

阿南 圭一 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長

上野 寛 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震調査管理官

長谷部 大輔 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官

6. 議事概要

・冒頭、本部長より、国難級の災害が懸念される南海トラフや首都直下地震、富士山噴火などに備えるためにも、地震と火山の調査研究を着実に進め、防災対応につなげて国民の生命と暮らしを守ることが重要であること、トカラ列島近海での地震活動はマグマ活動の影響も疑われるなど、地震と火山の調査研究の連携も必要なため、両本部の合同会議としたことなどについて挨拶があった。

(1) 地震調査研究推進本部の活動について

- ・資料 地48火4-(3)に基づき、平田地震調査委員会委員長より、地震調査委員会の活動状況について報告があった。
- ・資料 地48火4-(4)に基づき、事務局より、地震調査研究推進本部政策委員会 の活動状況について報告があった。

(2) 火山調査研究推進本部の活動について

- ・資料 地48火4-(5)に基づき、清水火山調査委員会委員長より、火山調査委員会の活動状況について報告があった。
- ・資料 地48火4-(6)に基づき、藤井政策委員会委員長より、火山調査研究推進本 部政策委員会の活動状況について報告があった。

(3) 令和8年度概算要求について

- ・資料 地48火4-(7)~(10)に基づき、事務局より、令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求及び火山調査研究関係予算概算要求の概要について説明があり、「令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求について」及び「令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求について」を原案のとおり本部決定とした。
- ・ 増子本部員、井上本部員、水嶋本部員より、議事全体を踏まえ、各府省のこれまでの取組や今後の方針などについて発言があった。
- ・最後に、本部長より、以下の発言があった。
 - ▶ 世界有数の地震大国・火山大国である我が国において、国民の安全・安心に資する 地震・火山の調査研究への強い期待に応えるため、しっかり予算を確保し、地震・ 火山の調査研究が着実に進められるよう、関係省庁の協力をお願いする。